

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水道生

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森山敬之

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森山敬之

【縦覧に供する場所】 神戸発動機株式会社 東京支社  
(東京都港区新橋三丁目1番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第2四半期累計期間	第120期 第2四半期累計期間	第119期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	6,290,464	4,267,255	11,129,561
経常利益又は経常損失( )	(千円)	218,308	183,297	11,325
当期純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	220,366	180,752	77,561
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	368	822	673
資本金	(千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数	(株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額	(千円)	4,572,480	4,640,293	4,848,033
総資産額	(千円)	13,282,781	12,528,720	11,703,850
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	7.88	6.47	2.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1.00
自己資本比率	(%)	34.4	37.0	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	30,026	556,617	657,912
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,551	103,792	393,044
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	546,560	93,586	128,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,973,085	3,851,783	3,305,372

回次		第119期 第2四半期会計期間	第120期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	0.38	2.98

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第119期第2四半期累計期間、第120期第2四半期累計期間及び第119期は、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

#### (1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境等に改善が見られるものの、円高・株安の進展や中国をはじめとする新興国経済の停滞感等が企業の設備投資や輸出に影響し、企業収益改善に鈍さが見られた。また個人消費においては、節約志向等により力強さを欠き、景気回復は足踏み状態が続いている。さらに海外においては、資源安による資源輸出国の経済の後退や英国のEU離脱決定による金融不安、米国の金利利上げの動向等、世界経済に大きな影響を与える注視すべき事項が存在し、先行きの見通しが不透明な状況である。

一方、わが国海運・造船業界は、円高進行の影響を受け企業収益が悪化しており、新興国経済の後退や船腹過剰等の状況から海運市況の回復には今暫く時間を要するものと予想される。また新造船価は低水準で推移しており、新造船受注環境の改善の遅れから今後の仕事量確保への影響が懸念されており、依然として厳しい経営環境下で先行きの見通しづらい状況が続くものと思われる。

この様な状況下において、当第2四半期累計期間の売上高は、主力製品である船用内燃機関が26億8千9百万円と前年同四半期と比べ20億6百万円(42.7%)の減収、修理・部品等は15億7千8百万円と前年同四半期と比べ1千7百万円(1.1%)の減収、全体としては42億6千7百万円と前年同四半期と比べ20億2千3百万円(32.2%)の減収となった。

損益面では、主機関においては販売価格の改善と製造コスト低減努力の継続による結果、採算の改善が引続き見られるものの、販売台数が減少傾向にあり、厳しい海運・造船業界の影響を受けている。また、部品販売においては未だ低迷する海運市況や円高の影響を大きく受け、売上が当初の予想を下回っているが、営業損失は1億8千2百万円(前年同四半期は2億1百万円の損失)、経常損失は1億8千3百万円(前年同四半期は2億1千8百万円の損失)、四半期純損失は1億8千万円(前年同四半期は2億2千万円の損失)と前年同期比では若干の改善となっている。

#### (2)財政状態の分析

##### 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ8.4%増加し、95億5百万円となった。これは、主として現金及び預金が5億4千6百万円、製品及び仕掛品が3億1千2百万円それぞれ増加したが、受取手形及び売掛金が3億2千5百万円減少したことなどによるものである。

固定資産は、前事業年度末に比べ3.1%増加し、30億2千3百万円となった。これは、主としてリース資産等の増加によるものである。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ7.0%増加し、125億2千8百万円となった。

##### 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ18.0%増加し、57億4千万円となった。これは、主として前受金が6億5千8百万円、支払手形及び買掛金が1億6千8百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

固定負債は、前事業年度末に比べ7.9%増加し、21億4千7百万円となった。これは、主としてリース債務が8千4百万円、長期借入金が5千5百万円それぞれ増加したことなどによるものである。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ15.1%増加し、78億8千8百万円となった。

## 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ4.3%減少し、46億4千万円となった。これは、主として四半期純損失等により利益剰余金が2億8百万円減少したことなどによるものである。

### (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ5億4千6百万円増加し、38億5千1百万円となった。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による結果取得した資金は、5億5千6百万円(前年同四半期は3千万円の支出)となった。前年同四半期に対する主な要因は、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減によるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による結果使用した資金は、1億3百万円(前年同四半期は1千4百万円の収入)となった。前年同四半期に対する主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による結果取得した資金は、9千3百万円(前年同四半期は5億4千6百万円の収入)となった。前年同四半期に対する主な要因は、長期借入れによる収入の減少によるものである。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項なし。

### (5)研究開発活動

該当事項なし。

### (6)従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はない。

(7)生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の実績」については、事業区分別に記載している。

以下、金額は消費税抜きで記載している。

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	3,007,000	37.6
修理・部品	1,578,255	1.1
合計	4,585,255	28.5

(注)金額は、販売価格によっている。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	2,555,000	3.1	7,389,000	11.2
修理・部品	1,341,768	16.8	453,667	27.2
合計	3,896,768	8.3	7,842,667	12.3

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	2,689,000	42.7
修理・部品	1,578,255	1.1
合計	4,267,255	32.2

(注)1.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合である。

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱重工船用機械エンジン(株)	1,420,729	22.6	1,387,383	32.5
三井物産(株)	210,000	3.3	844,000	19.8
(株)カナックス	2,848,604	45.3	552,379	12.9

(8)主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はない。

(9)経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力製品である船用内燃機関の受注・販売は概ね計画どおり推移しているが、主機関の販売価格の下落、原材料価格や今後の海外情勢・景気の動向等、先行きの不透明感が払拭しきれない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(10)経営戦略の現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともに収益改善、売上の拡大、コスト競争力の強化を図り、新たな事業の柱を育成し、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存である。

(11)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の現金及び現金同等物の第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末より5億4千6百万円増加、38億5千1百万円となった。このうち、主な増加要因は売上債権の減少等である。

また、現金及び現金同等物の四半期末残高は、運転資金として有効活用する予定である。

(12)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を行っており、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注・販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めて行く所存である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		28,000,000		2,215,000		1,709,750

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工船用機械エンジン株式会社	長崎県長崎市飽の浦町1番1号	9,240	33.00
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	1,591	5.68
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,510	5.39
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	996	3.55
株式会社新来島どっく	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	845	3.01
浜口 誠昭	福岡市中央区	765	2.73
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	718	2.56
株式会社カナックス	東京都千代田区丸の内1丁目7番12号	590	2.10
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	550	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	500	1.78
計		17,305	61.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,894,000	27,894	
単元未満株式	普通株式 64,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,894	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が645株含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	42,000		42,000	0.15
計		42,000		42,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,305,372	3,851,783
受取手形及び売掛金	2,755,415	2,429,680
製品	711,371	1,018,415
仕掛品	1,460,646	1,465,905
原材料及び貯蔵品	529,143	563,003
その他	9,933	177,145
貸倒引当金	1,600	700
流動資産合計	8,770,284	9,505,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,741,399	1,697,469
その他（純額）	978,618	1,099,130
有形固定資産合計	2,720,017	2,796,599
無形固定資産	91,496	107,644
投資その他の資産		
投資その他の資産	151,870	119,242
貸倒引当金	29,819	-
投資その他の資産合計	122,051	119,242
固定資産合計	2,933,566	3,023,485
資産合計	11,703,850	12,528,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,686	3,168,599
1年内返済予定の長期借入金	832,800	833,300
未払法人税等	14,913	14,719
前受金	8,646	666,702
受注損失引当金	424,000	424,000
その他の引当金	99,201	87,325
その他	485,953	546,065
流動負債合計	4,865,201	5,740,712
固定負債		
長期借入金	1,502,400	1,557,500
退職給付引当金	200,245	213,280
その他の引当金	24,124	28,541
その他	263,845	348,392
固定負債合計	1,990,615	2,147,714
負債合計	6,855,817	7,888,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	900,227	691,517
自己株式	7,174	7,222
株主資本合計	4,817,803	4,609,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,230	31,249
評価・換算差額等合計	30,230	31,249
純資産合計	4,848,033	4,640,293
負債純資産合計	11,703,850	12,528,720

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,290,464	4,267,255
売上原価	6,010,347	3,952,155
売上総利益	280,116	315,100
販売費及び一般管理費	1 482,059	1 497,906
営業損失( )	201,942	182,805
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,035	1,884
受取家賃	3,506	3,300
受取賃貸料	4,146	2,187
雑収入	3,822	2,713
営業外収益合計	13,510	10,084
営業外費用		
支払利息	6,257	8,184
貸倒引当金繰入額	20,000	-
雑損失	3,618	2,391
営業外費用合計	29,876	10,576
経常損失( )	218,308	183,297
特別利益		
固定資産売却益	216	6,365
特別利益合計	216	6,365
特別損失		
固定資産売却損	-	1,596
固定資産除却損	188	119
特別損失合計	188	1,715
税引前四半期純損失( )	218,280	178,648
法人税、住民税及び事業税	2,356	2,356
法人税等調整額	270	252
法人税等合計	2,086	2,104
四半期純損失( )	220,366	180,752

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	218,280	178,648
減価償却費	185,988	160,086
引当金の増減額( は減少)	186,788	25,142
受取利息及び受取配当金	2,035	1,884
支払利息	6,257	8,184
固定資産除却損	188	119
固定資産売却損益( は益)	216	4,768
売上債権の増減額( は増加)	879	888,619
たな卸資産の増減額( は増加)	1,042,504	346,163
仕入債務の増減額( は減少)	1,059,956	152,394
未払消費税等の増減額( は減少)	147,600	149,091
その他の資産の増減額( は増加)	448	18,558
その他の流動負債の増減額( は減少)	64,321	45,125
その他の固定負債の増減額( は減少)	417	426
小計	21,327	567,816
利息及び配当金の受取額	2,035	1,884
利息の支払額	6,343	8,662
法人税等の支払額	4,390	4,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,026	556,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35,921	112,922
有形固定資産の売却による収入	300	9,853
無形固定資産の取得による支出	-	1,800
投資有価証券の取得による支出	490	238
投資有価証券の売却による収入	800	-
貸付金の回収による収入	-	1,581
その他の支出	-	266
その他の収入	49,863	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,551	103,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	431,500	444,400
リース債務の返済による支出	21,605	29,666
セール・アンド・リースバックによる収入	-	95,171
自己株式の取得による支出	56	48
配当金の支払額	277	27,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,560	93,586
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	531,085	546,410
現金及び現金同等物の期首残高	3,442,000	3,305,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,973,085	1 3,851,783

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更した。 この結果、減価償却方法の変更に伴う当第2四半期累計期間の業績への影響は軽微である。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用している。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
報酬・給料手当	153,909千円	162,556千円
荷造発送費	94,098	68,049
販売手数料	72,983	65,917
賞与引当金繰入額	1,963	11,551
減価償却費	22,050	23,867
役員退職慰労引当金繰入額	693	4,416
退職給付引当金繰入額	5,377	4,959
不動産賃借料	10,166	11,839
貸倒引当金繰入額	4,300	900

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,973,085千円	3,851,783千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,973,085千円	3,851,783千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項なし。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

無配のため、該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,958	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	8,441	9,263
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	368千円	822千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	7円88銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	220,366	180,752
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	220,366	180,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,960	27,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

平成28年11月10日、三菱重工業株式会社、三菱重工業株式会社の完全子会社である三菱重工船用機械エンジン株式会社及び当社は、三菱重工船用機械エンジン株式会社及び当社の船用ディーゼルエンジン事業の事業統合に向けた具体的検討を進めることに関する基本合意書を締結しました。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

神戸発動機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第120期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。